

入 札 公 告

次 の と お り 一 般 競 争 入 札 に 付 し ま す 。

令 和 8 年 1 月 7 日

支 出 負 担 行 為 担 当 官

仙 台 高 等 檢 察 庁 檢 事 長 小 弓 場 文 彦

◎ 調 達 機 関 番 号 013 ◎ 所 在 地 番 号 04

○ 第 1 号

1 調 達 内 容

(1) 品 目 分 類 番 号 26

(2) 調 達 件 名 及 び 数 量 令 和 8 年 度 仙 台 法 務 総

合 庁 舎 ほ か 16 施 設 で 使 用 す る 電 気

予 定 契 約 電 力 仕 様 書 の と お り

予 定 使 用 電 力 量 3,243,600 k W h

(3) 調 達 案 件 の 仕 様 等 入 札 説 明 書 及 び 仕 様 書
に よ る 。

(4) 供 給 期 間 令 和 8 年 4 月 1 日 か ら 令 和 9 年
3 月 31 日 ま で

(5) 供 給 場 所 仕 様 書 に よ る 。

(6) 入 札 方 法 落 札 決 定 に 当 た つ て は 、 入 札 書
に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の 10 パ ー セ ン ト

に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（7）電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用できる案件である。

2 競争参加資格

（1）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（2）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

（3）令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において

A 又は B の等級に格付けされた者であること。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6) 省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 証明書等及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先

〒980-0812 宮城県仙台市青葉区片平1
-3-1 仙台法務総合庁舎11階 仙台高等
検察庁会計課用度係 電話022-222-0724
又は電子調達システム（問合せを除く。）

(2) 入札説明書等の交付方法

公告の日から令和8年2月19日（木）まで
の間、前記（1）の場所において交付する（紙
による交付を希望する者は、電話連絡の上、

来庁すること。)。

(3) 証明書等の受領期限

令和8年2月19日(木)17時00分(紙による入札の場合は必着)

(4) 入札書の受領期限

令和8年2月27日(金)17時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和8年3月2日(月)11時00分

仙台法務総合庁舎12階ミーティングルーム

(電子調達システム使用)

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間ににおいて、提出した証明書等の内容に關し、支出負担行為担当官から説明を求められた場

合は、それに応じなければならぬ。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行つた入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOYUBA Fumihiko, Supervising Prosecutor of the Sendai High Public Prosecutors Office

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be used in the Sendai Legal Affairs General Government Building and the others 16 Offices. : the estimated annual consumption of 3,243,600 kWh

(4) Delivery period: From 1 April 2026 through 31 March 2027

(5) Delivery place: As in the specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Ministers, Persons under Curatorship or Persons under Assistance have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article

cle 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③ Have Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027. ④ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2-2 of the Electricity Business Act. ⑤ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ⑥ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.

(7) Time-limit for tender: 17:00 27 February 2026

(8) Contact point for the notice: Procurement
Section, Finance Division, Sendai High Public
Prosecutors Office, 1-3-1 Katahira Aoba
-ku Sendai City Miyagi 980-0812 Japan. TEL 0
22-222-0724